

補助事業番号： 19-128

補助事業名： 平成19年度日台貿易経済交流補助事業

補助事業者名： 財団法人交流協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

日本と台湾は、昭和47年の日本と中華人民共和国との国交正常化に伴って外交関係が断絶し、それ以来、民間主体の貿易・経済交流が行われているが、外交関係断絶後も、現在に至るまで日台経済関係は非常に緊密な関係にある。日台貿易関係で見ると、台湾は日本の主要貿易相手であり、日本の輸出相手先としては第4番目にランクされている。さらに、日本の対台湾との輸出、輸入ともに機械類が金額ベースで6割以上を占めており、我が国機械工業関連分野にとってもアジア地域の重要なパートナーである。

中国の台頭等によるアジア地域の発展やアジアにおける地域間関係に深化が一層進む中で、日台間の民間ベースでの貿易・経済交流がますます重要になってくることから、貿易経済交流事業、日台ビジネス交流事業を実施することにより、日本と台湾が貿易・投資のパートナーとしての相互理解を含め、二国間の経済関係を促進し、機械工業の振興に寄与することを目的とする。

(2) 実施内容

http://www.koryu.or.jp/tokyo/ez3_contents.nsf/08/C8C6D0E4C1ADDC4F49257459001B031C?OpenDocument

①貿易経済交流事業

日本において、最新の政治・経済の話題を中心に台湾情勢セミナーを開催するとともに台湾の経済情勢等について情報提供を行った。また、台湾からのミッションの受入れに対する協力をを行い、地方における中小企業に対して、商品発掘の場を提供した。

②日台ビジネス交流事業

日台間のビジネスを支援するため、国内各地において展示会、商談会を開催した。また、日本からの技術移転を促進するため、台湾へミッションを派遣し日本の技術に対する商談会を開催した。さらに、産学連携の考え方、日台間での産学連携の可能性を見いだすため、セミナーを開催した。

2. 予想される事業実施効果

①貿易経済交流事業

国交のない日台間にあって民間レベルでの経済交流を支障なく維持し、貿易経済環境の改善と将来における貿易経済交流の一層の活発化が期待される。また、我が国産業界が台湾との関係を維持していく上で不可欠な対中国・対香港政策といった台湾側の対外経済関

係を踏まえた貿易・投資が期待される。

②日台ビジネス交流事業

日台双方の産業界に対し、展示会等直接のビジネスチャンスを提供したことに加え、ビジネスに直結した情報の提供等により、将来にわたる貿易・投資パートナーとしての相互の関心を高め、今後の経済関係拡大が期待される。また、技術移転に関して、訪台ミッションの派遣等を積極的に展開した結果、技術移転及び技術提携を活発化し、今後の日台企業間の技術交流の活発化が期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

- ・「台湾の経済データブック2007」
- ・「アジア国際分業における日台企業アライアンス:ケーススタディによる検証」
- ・「日台ビジネスニュース」

4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 財団法人交流協会(ザイダンホウジンコウリュウキョウカイ)

住 所： 106-0032 東京都港区六本木3丁目16番33号

代 表 者： 会長 服部 禮次郎(ハットリ レイジロウ)

担当部署： 貿易経済部(ボウエキケイザイブ)

担当者名： 貿易経済部副長 岡 考宏 (オカ タカヒロ)

電話番号： 03-5573-2600

FAX番号： 03-5573-2601

E-mail : oka@koryu.or.jp

URL : <http://www.koryu.or.jp>